

2020年11月9日

マーケットレポート 2020年10月号

日本

前月の振り返り

◆トピックス

日銀は金融政策決定会合(10月28～29日開催)で現行の金融緩和策を維持しました。10月29日に発表された「経済・物価情勢の展望」では、サービス需要の回復に遅れが見られることなどから、2020年度の実質国内総生産(GDP)成長率見通しが下方修正されました。

◆株式市場

株式市場は下落しました。
月の上旬は、米トランプ大統領が新型コロナウイルス罹患から早期に回復したことへの安心感などから上昇しました。月の半ばは、米追加経済対策を巡る動向や、欧州での新型コロナウイルス感染拡大による先行きの不透明感などから一進一退の展開となりました。月末は決算発表で業績見通しを上方修正した企業を中心に買われる場面もありましたが、欧米で新型コロナウイルス感染が再拡大し、欧州各国で都市封鎖実施が表明されるなど、世界経済の回復が遅れるとの懸念が広がり株価は下落しました。月を通して株式市場は下落しました。

◆債券市場

10年国債の価格は下落(金利は上昇)しました。
月の上旬は米長期金利の上昇や、株式市場が上昇し投資家のリスク選好姿勢が強まったことを受け、国債は売られました。月半ばは、欧州での新型コロナウイルス感染拡大を受け、相対的に安全資産とされる国債が買われました。月の下旬は、欧米での新型コロナウイルス感染拡大を受けて国債が買われる場面があったものの、米長期金利の上昇が波及し国債の売りが優勢となりました。月を通して価格は下落(金利は上昇)しました。

◆今後の見通し

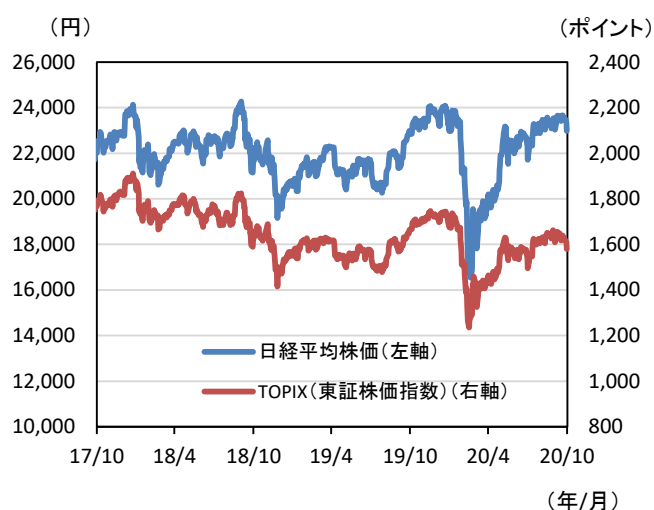
「経済・物価情勢の展望」では、国内経済の先行きが新型コロナウイルスによる落ち込みから依然回復基調であるとされた一方、2020年度の実質GDP成長率見通しが引き下げられるなど、経済回復のペースは緩慢となっています。また、国内の新型コロナウイルスの新規感染者数に増加の兆しが見られ、感染に係る動向は予断を許しません。株式市場は、国内外の新型コロナウイルス感染状況の推移によっては値動きの大きい展開も想定されますが、今後も国内経済が緩やかに回復を続けると見込まれることや、大規模かつ長期的な金融緩和が世界的に実施されていることを背景に底堅い展開を見込みます。債券市場では、日銀や米連邦準備理事会(FRB)の強力な金融緩和政策の継続により、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

【経済・物価情勢の展望 基本的見解(抜粋)】

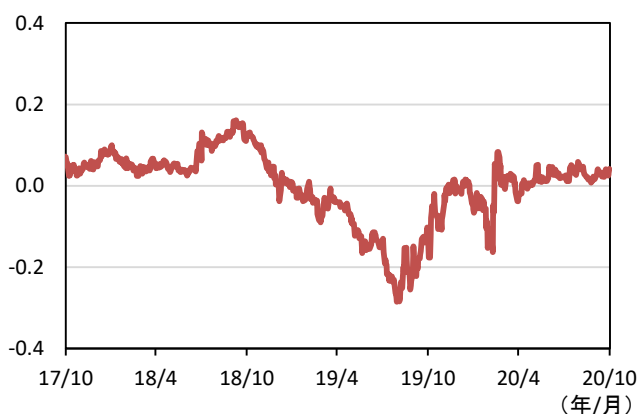
- 経済活動が再開し、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで、改善基調を辿るとみられるが、そのペースは緩やかなものにとどまると考えられる。
- 世界的に感染症の影響が収束していけば、海外経済が着実な成長経路に復していくもとで、わが国経済はさらに改善を続けると予想される。
- 前回の見通しと比べると、成長率については、サービス需要の回復の遅れを主因に2020年度は下振れているが、2021年度は幾分上振れ、2022年度は概ね不変である。

(出所)日銀公表の資料をもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		10月末	9月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	22,977.13	23,185.12	▲0.90%
	TOPIX	1,579.33	1,625.49	▲2.84%
債券	10年国債利回り	0.042	0.016	0.026

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆トピックス

10月29日に発表された7～9月期の実質国内総生産(GDP)の速報値は前期比年率33.1%増と市場予想を上回る結果となりました。経済活動の再開などを受け、個人消費がけん引し、回復に寄与したことなどが要因です。また、週間の新規失業保険申請件数も市場予想を下回りました。新型コロナウイルスの感染再拡大による景気の先行き不透明感は依然として強いものの、重要指標の改善が見られたことで国債の売りが優勢となりました。

◆株式市場

米国株式市場は下落しました。月の月上旬は、トランプ大統領の退院報道や追加経済対策への期待などから上昇しました。その後は追加経済対策の合意期待と新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る不透明感などから一進一退の展開となりましたが、月の下旬にかけては欧米で新型コロナウイルスの感染者数が再拡大し、景気回復が遅れるとの警戒感や追加経済対策の早期成立が遠のいたことなどから大きく下落しました。月を通して米国株式市場は下落しました。

◆債券市場

米国10年国債の価格は下落(金利は上昇)で終わりました。月の月上旬は、新型コロナウイルスに感染し入院していたトランプ大統領が退院し、米政治の不透明感が後退したことなどから相対的に安全資産とされる国債が売られました。その後は追加経済対策への合意期待と新型コロナウイルスのワクチン開発を巡る不透明感などから一進一退の展開となりましたが、7～9月期の実質GDP速報値など、重要指標が市場予想を上回ったことなどから国債の売りが優勢となりました。月を通して価格は下落(金利は上昇)で終わりました。

◆為替

米ドル/円は、円高・ドル安で終わりました。月の月上旬は、トランプ大統領の退院報道や追加経済対策への期待感から円売り・ドル買いが優勢となりました。月の下旬には、英国のEU離脱を巡る交渉進展や中国景気の堅調さを背景にドルがユーロや新興国通貨に対して売られ、対円でもドル売りが進みました。月末にかけては欧米での新型コロナウイルス感染再拡大などを受け、円買い・ドル売りが優勢となりました。月を通して円高・ドル安で終わりました。

◆今後の見通し

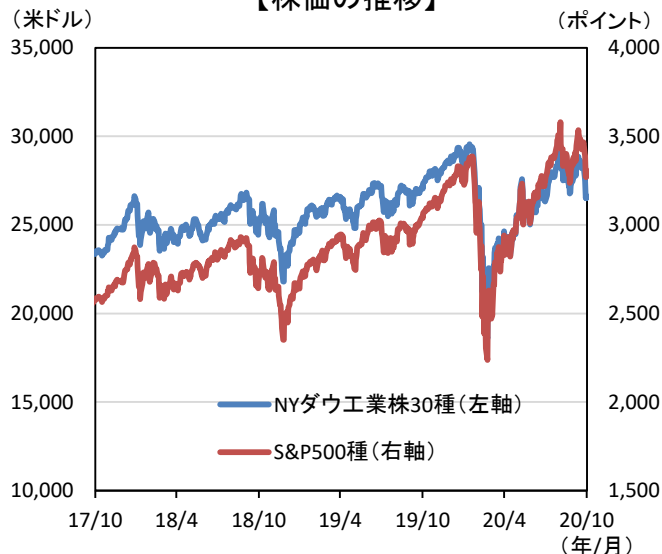
11月に入り行われた大統領選挙はバイデン氏勝利の報道が相次ぎ、現地7日に自身も勝利宣言を行いました。トランプ大統領が選挙結果について法的措置に踏み切る見込みもあり、引き続き動向を注視する必要がありますが、どちらの候補が当選しても、まずは新型コロナウイルス対策や経済対策に焦点が当てられる見通しであることや、米連邦準備理事会(FRB)による大規模な景気下支えが続くことから、経済、金融政策の急激な変化は考えにくいものと思われます。しかしながら、足元、新型コロナウイルスの感染者数が再拡大の傾向を見せており経済指標・企業業績への悪影響等の懸念が高まることなどから、株式市場については、短期的には値幅の大きい展開が予想されます。また、債券市場については、FRBによる長期的な低金利政策が見込まれていることや量的緩和政策の維持が決定されていることなどから低位での推移を見込みます。

		10月末	9月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	26,501.60	27,781.70	▲4.61%
	S&P500	3,269.96	3,363.00	▲2.77%
債券	10年国債利回り	0.874	0.684	0.190
為替	米ドル/円	104.60	105.80	▲1.13%

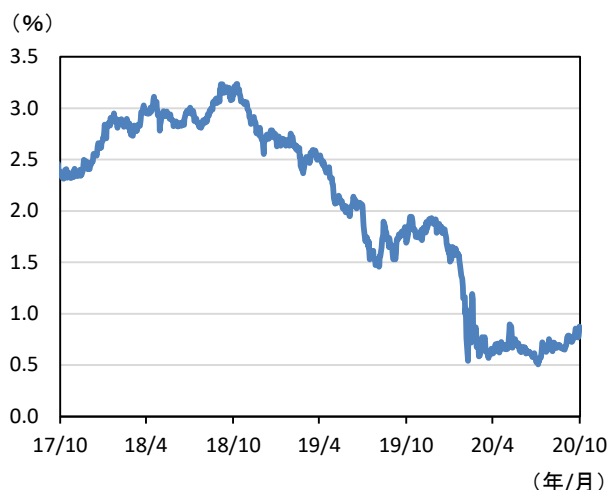
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所) BloombergのデータをもとにJP投信作成

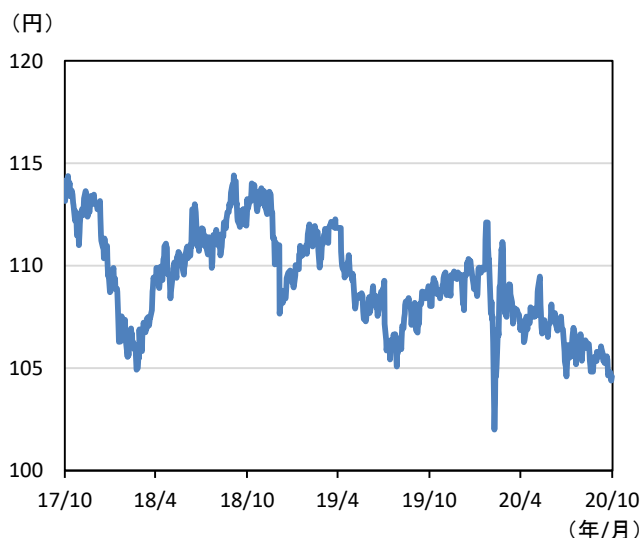
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



欧州

前月の振り返り

◆トピックス

10月15日にブリュッセルで開催した首脳会議において、欧州連合（EU）は英国に自由貿易協定（FTA）締結交渉でのさらなる譲歩を求めました。これに対しジョンソン英首相は、EUとの交渉継続の余地を残しながらも、通商協定なしのシナリオに向かいつつあることを示唆しました。

10月29日、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は、ユーロ圏の景気回復は予想以上に失速していると述べ、パンデミック緊急購入プログラム（PEPP）を12月に拡大することを強く示唆しました。

◆株式市場

DAX指数（独）、FTSE 100（英）は下落しました。月上旬は、米国において追加景気対策を巡る話し合いが続いているとの楽観的な見方が台頭し、欧州株式は堅調に推移しました。その後は、英国と欧州連合（EU）の通商交渉において、合意に向けた歩み寄りが見られないことや、英国と欧州大陸で新型コロナ感染者増加に歯止めがかかっていないことなどから軟調に推移しました。月間で株式市場は下落しました。

◆債券市場

ドイツ10年国債は価格が上昇（金利は低下）した一方、英国10年国債は下落（金利は上昇）しました。株価上昇に伴い安全逃避需要の買いが巻き戻されたことなどから、月上旬は国債の利回りは上昇しました。しかし月中旬になり欧州各国で新型コロナウイルスの感染が再び広がりを見せ、欧州経済の先行きが懸念されたことなどから債券市場は堅調に推移した結果、月間ではドイツ国債が上昇（金利は低下）し、英国国債は下落（金利は上昇）しました。

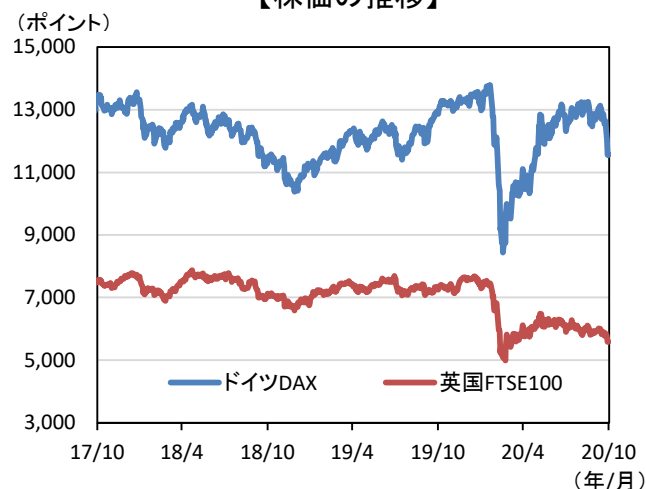
◆為替

ユーロ／円、ポンド／円はそれぞれ円高・ユーロ安、円高・ポンド安となりました。英国とEUが通商交渉を再開することが明らかとなり、月中旬までは堅調に推移する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による景気の先行き不透明感などから月下旬は軟調に推移し、月間ではユーロ、ポンドともに円に対して下落しました。

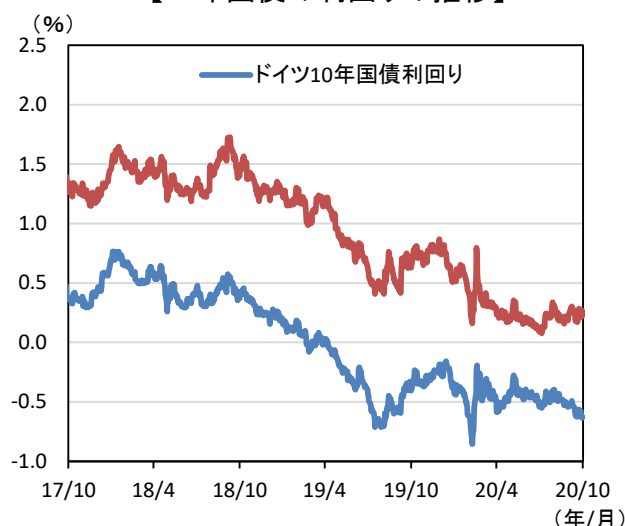
◆今後の見通し

新型コロナウイルス感染再拡大により今後の経済活動や企業業績への悪影響が残るため、株式市場は短期的には値動きが大きくなる展開が予想されます。しかし、ECBによる金融緩和策の拡大が示唆されていることや、各国政府が打ち出している経済対策が景気を下支えすることなどから、中長期的には堅調な推移を見込みます。債券市場は、12月にECBにより追加金融緩和がなされるとの観測が台頭していることなどから、金利の絶対水準は低位での推移を見込みます。

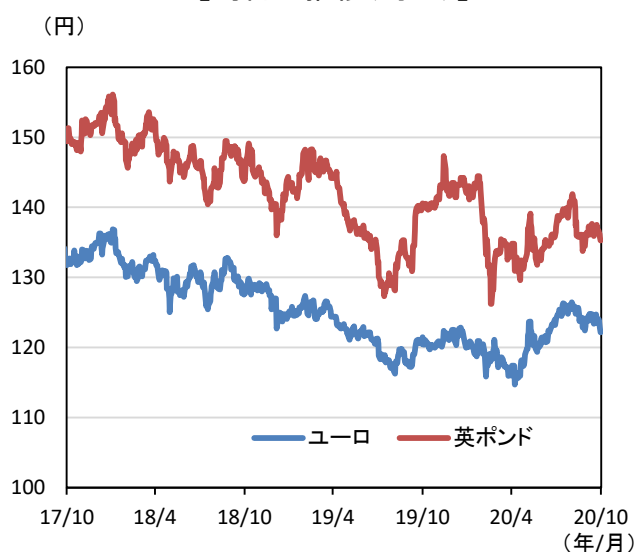
【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移（対円）】



		10月末	9月末	月間 騰落率
株式	ドイツ DAX	11,556.48	12,760.73	▲9.44%
	英国 FTSE100	5,577.27	5,866.10	▲4.92%
債券	ドイツ10年国債利回り	▲ 0.627	▲ 0.522	▲0.105
	英国10年国債利回り	0.262	0.229	0.033
為替	ユーロ/円	122.14	124.17	▲1.63%
	英ポンド/円	135.25	136.09	▲0.62%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

（出所）BloombergのデータをもとにJP投信作成

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2879号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。